

アクティブ・ラーニングと社会学分野における

NIE 実践に関する一考察

佐々木 孝夫¹

1 はじめに

2012年8月中教審答申（いわゆる大学教育の「質的転換」答申）で「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」学修（能動的学修）をアクティブ・ラーニングであると定義づけている。具体的には発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内のグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどが考えられている。

大学教育の質点転換が求められている現在、教える側である教員の一方通行の授業スタイルに問題があると指摘されている。アクティブ・ラーニング、つまり能動的学修への転換は、自ら問題を発見し、その解決方法を試行錯誤しながら探し求め実践できる力を育み上で不可欠なものである。ただし、従来の知識伝達型の授業スタイルすべてが問題であるというわけではない。例えば、公務員試験問題に出題されるような問題（2016年春学期社会学）の試験正答率は3割にも満たない。この正答率の低さは、知識を積み重ねることができず挫折している部分があるか、試験問題に対する理解度が不十分な結果かもしれない。授業に関する学習時間の低下も原因の一要因であるかもしれない。

一方、小中高学校外での学習時間は、徐々に減少傾向から1990年代まで復活してきた。その背景には、耳塚²が指摘するように「宿題の増加や学ぶことや学歴への効用への信頼が上昇している」ことによる。

先述の公務員試験などは幅広い知識が求められている一般教養問題と専門問題についてバランスよく学習する必要があるが、その基本的な学習内容は、小学校教育からの積み重ねである。学習時間の増減から判断すると高校より、小学校中学校のほうが多い現状であり、今後は学習に関する高大連携が求められる。

上記のような変化のなか2020年の大学入試改革が行われる。この大学入試制度によって学生を受け入れる大学側の能動的学修は十分なものであろうか。本稿ではNIEのもつ能動的学修への教育効果とその実践について検討する。

一般的に次期学習指導要領における「生きる力」とは、「学び続ける力」「異質な他者と協働する力」「助けてもらう力」などである。「アクティブ・ラーニングブーム」と指摘されるが、このアクティブ・ラーニングは、一種の学習方法であり、学習達成度、学習機会と関連性を考慮に入れた総合的取り組みを必要とする。

¹ 平成国際大学准教授

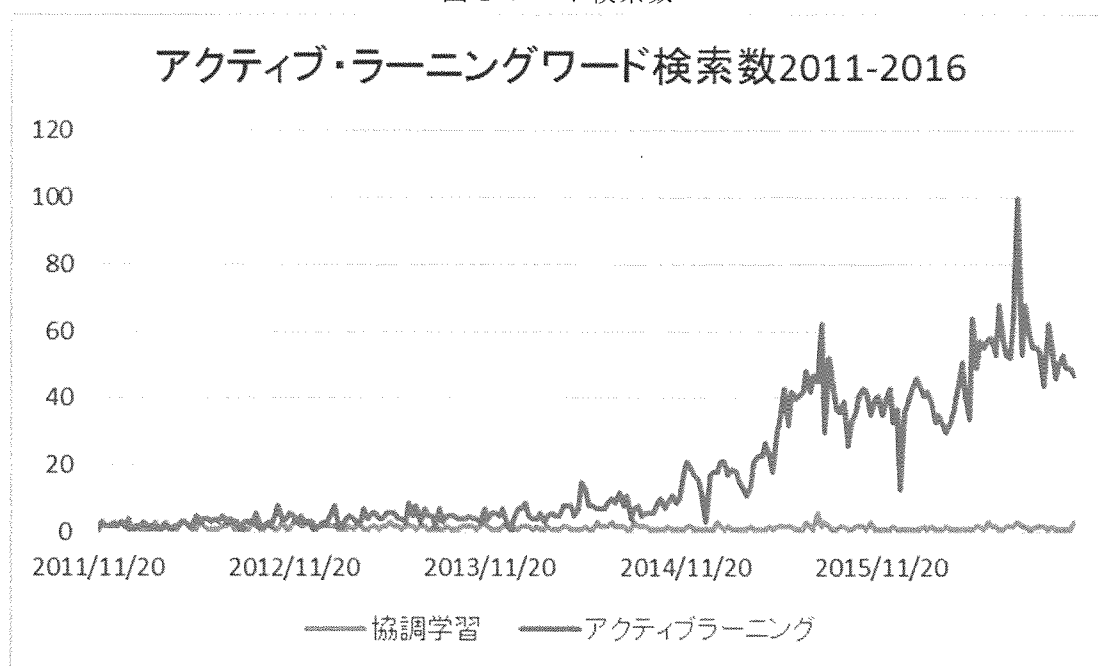
² 『日本経済新聞』（2016年3月21日付朝刊）記事。

NIE 学会 2016 年大会においても分科会「NIE とアクティブ・ラーニング」が報告された。会報には「次期指導要領では、知っていることを使って社会や世界と関わり生きていく力が重視され、そのための「知識・技能」, 「思考力・判断力・表現力等」, 「主体的に学習に取り組む態度」を育てることがねらいとされる。「アクティブ・ラーニング」は単なる学習の型ではなく、そうした能力が発揮され、磨かれていくような学習経験であると言える。本研究分科会では、この認識を共有した上で、NIE がそうした「アクティブ・ラーニング」をつくる上でどのように貢献できるか、またどのようにそれを評価していくことが出来るかを、実践的・理論的・複眼的に検討していきたい」と記されている。本稿では、NIE と大学教育をどう結びつけるべきかという視点から NIE とアクティブ・ラーニングについて考察を加えたい。

2 アクティブ・ラーニングの動向

はじめに「アクティブ・ラーニング」という単語頻出傾向は、下図 1 (google trend 筆者作成) のように増加してきた³。この図からもわかるように 2014 年ごろから 15 年にかけて増加傾向、その後 16 年にかけてそのまま上昇傾向にある。教育界だけでなく、ビジネス業界を含めその検索関連用語が増えており、今後も増加していくと考えられる。また、認知度も高くなり、教育界だけの限定的用語から一般的用語となっている。

図 1 ワード検索数



³ 数値は、特定の地域と期間について、グラフ上の最高値を基準として検索インタレストを相対的に表したものである。100 の場合はそのキーワードの人気度が最も高いことを示し、50 の場合はそのキーワードの人気度が半分であることを示す。同様に、数値が 0 の場合はそのキーワードの人気度が最も高いときの 1% 未満であることを示す。

では、実際、大学入学前の教育現場の動向について、埼玉を事例としてみておきたい。埼玉県ではIRT(項目応答理論)により小学高学年から中学までの学力変化を調査分析し、仮説検証に基づく学習指導法に力を注いでいる⁴。「何を学ぶか」「自主的、内発的な動機によって学んでいるか」という点が重要である。埼玉県・東京大学との連携により「協調学習」「知識構成型ジグソー法」「カリキュラムマネジメント」などの取り組みを実施しているが、現場教員との意思疎通改善や積極的な行政と現場との取り組み、研究授業などの展開が求められる。具体的には、県教育委員会「考え、話し合い、学び合う学習」推進事業を実施している。桶川市、小川町、秩父市、春日部市などの4市町村などが推進協力校となり実践研究を進めている。大学入学前の教育状況がどのような状況であるのかを把握することは、入学後の大学アクティブラーニングにとっても重要である。

また、大学におけるアクティブ・ラーニングについては、「学びを深める授業デザインのあり方」、「授業を作るための教員同士の関わり方」、「どのように効果を測定するか」などという点について議論されてきた。学術的議論も多くなり平成28年度だけでも国内でアクティブ・ラーニングに関する学会・研究会が行われた数は、20学会・研究会ほどにのぼる。(調査は社会学、教育学関係のホームページ調べ)

教育学分野以外の多くの学会では、「アクティブ・ラーニングとは何か」という問いかけから始めている。各専門分野とアクティブ・ラーニングの関係、また、一種のブームと誤解されがちなアクティブラーニングであるが、深い学びを促すために教える側、学ぶ側双方のかかわりについて各学会で検討等されている。同時に学校単位での改革の必要性、特に管理職、リーダなどへ意識改革が不可欠であるといわれている。

社会科学分野だけの話ではないが、教育の質の保証を目指すためには、実際のアクティブ・ラーニングの授業方法や、評価方法、授業環境、授業支援、教員間の教育指導能力の改善、教学マネジメントを含む全学的な取り組みが不可欠である。

私立大学情報教育協会(以下私情協と略す。筆者参加)が実施した2015年の「分野連携アクティブラーニング対話集会」における提言、議論を整理すると以下のようなになる。

① アクティブ・ラーニング

知識の定着・確認・活用・想像

知識を体系化として考える

フォーラム型授業とアクティブ・ラーニング

② 大学教学組織のかかわり方、推進方法

③ 事例

産学連携と学生参加型

知識の組み合わせによる問題発見・解決と分野横断型教育

①及び②については、アクティブ・ラーニングの課題でもあり対話集会で質問、議題にされていた。毎年行われているこの私情協の報告会は、各専門分野の最新のア

⁴ IRTとは、統計的な処理を行うことで、複数の異なるテスト間の結果を比較することができ「項目反応理論」の略称です。各高校で年複数回の実施が可能となる「基礎学力テスト」では、生徒の学習の定着度を客観的に把握できるようにするため、過去に受検したテストの結果と比較できるようにする必要があります。そのためにIRTの導入が検討されている。すでにTOEICや医療系共用試験などで導入されている。http://www.keinet.ne.jp/sp/dnj/20/20kaisetsu_02.html

クティブ・ラーニングの取り組みが報告されており、情報教育と NIE について提案があつてよいと思う。なお、大学における「質重視」のアクティブ・ラーニング導入授業形態として学生参加型授業、協同（協調）学習導入授業、PBL 実践型授業、課題探求型授業が実践されている。特に PBL は地域企業やコミュニティとともに行われ、大学教育においてキャリア教育、キャリア形成、キャリアデザイン科目として各大学ですでに成果をあげている⁵。

3 NIE とアクティブ・ラーニングの実践

アクティブ・ラーニングの要件といわれている課題解決の自覚を抱いた学び（主体的な学び）とグループワークによる対話的な学び（協働的な学び）について NIE との関連性について検討する。

一般的に「主体的」「能動的」という言葉がアクティブ・ラーニングを説明する際よく利用される。受け身ではない講義スタイルは、NIE において当然の形である。また NIE、メディア研究では、情報の流れ、メディア効果について「送り手」「受け手」という言葉が、長く使用され続けてきた。今この送り手受け手の概念が不明瞭になり、メディア対象も拡大している。インターネット世代といわれる学生に「送り手」「受け手」と説明しても興味、関心は浅く、メディアの歴史を説明する「メディア学史」の 1 ページととらえているかのようである。また単に「新聞を 10 分間読みなさい」とか「社説を書き写しましょう」などという教材は、どうも学生評価・評判が低い。新聞紙上で取り上げられることも多い NIE 手法であるが、複数紙の比較なしに単なる書き写しになると「新たな発見、知見」もなく関心が低くなる。

一方で、「メディアデザイン」などのような講義内容にたいしては、学生も積極的である。アクティブ・ラーニングの学習手法でメディア関連科目演習をおこなう科目も授業評価・学生評価が高い傾向にある。

同様の傾向は中学、高校でもあるようで、毎年本学で行われている教員免許状更新講習教員対象 NIE アンケート⁶でも同様の結果が報告されている。35%ほどの教員(N=79)が、NIE を知っていても実践方法、理論的背景を理解していない。「毎日新聞に接触していない」、「学校図書館にはあるが、教室においておらず困っている」などの意見もあり、思っている以上に NIE の設備環境は整っていない。「そこにアクティブ・ラーニングといわれても困る。だからこの講習をうけた」という教員が多数いた⁷。また、毎年各新聞社は、新聞週間の間、国内の様々な NIE 活動について報道している。この新聞週間を意識した講義や演習を全国の大学にて新聞社が加わり一斉に行うような取り組みがあつてもよいのでは

⁵ 例えば、埼玉県「大学生のための県内企業魅力発見事業」企業が参加する大学での課題解決型授業を通して、学生に県内企業で働く魅力を伝えるとともに、働く意識を高める。県内大学の 1,2 年生を対象実施。

⁶ 平成国際大学教員免許更新講習平成 27 年、28 年 NIE 講習履修者調べ (N=71)。

⁷ NIE 学会誌第 11 号 (2016) でも指摘されている田口・溝口・上谷論文「免許状更新講習プログラムの開発—児童生徒向けモデル新聞作成の場合—」は、体系的に、しかも多角的に実践されており、このようなプログラムの実践例の積み重ねが今求められていると思われる。

なかろうか。

2016年の特集『読売新聞』のNIE記事(平成28年6月15日朝刊記事)によれば、「ハテナソン」の取り組み記事が紹介されている。このハテナソンとは佐藤賢一京都産業大学教授による造語で、疑問とマラソンの言葉から作った言葉である。「質問づくり」の方法は、記事の紹介によれば米国の住民運動の指導者、ダン・ロススティン氏の著作に基づくものであるという。「問いを発することができないために必要な情報と社会的支援を得られない貧困層の大人を教育する手法として質問づくりのグループワークを開発したものである」と述べられている。

1. 記事を読む
2. 授業者が提示したテーマに沿って質問を作る
質問づくりのルール
 - ① できるだけ多くの質問を出す
 - ② 話し合ったり、評価したり、答えをいったりしない
 - ③ 発言の通りに質問を書き出す
 - ④ 意見や主張を疑問文にかえる

3. 作り出した質問を改善する

「はい」「いいえ」で答えられる「閉じた質問」と、詳しい説明が必要な「開いた質問」にわけ、「閉じた質問」は「開いた質問」に書き直す

4. 質問に優先順位をつける
5. 質問に沿って調べ学習を進め、発表やレポートにまとめる

以上が同記事に掲載されている「ハテナソン」の進め方である。教える側と教わる側の立場を反転させ、対話的学びと主体性をもったNIEといえる。単なる知識の蓄積にとどまらず深く考えること、対話による他者との関係、協力によりNIE学習の効果が上がると考えられるが、その効果測定が重要となる。

教える側の教員もメディア研究者だけではない環境を考えれば、大学における「NIE・AL」(アクティブ・ラーニングにおけるNIE活動をNIE・ALと略す)の本格的実践は初期の段階にある。「NIE・AL」は、より深いアクティブ・ラーニングのため、NIE活動をアクティブ・ラーニングに生かせると考える。特に、学びの本当の楽しさを感じ取ることができる大学入学時に効果的であり、早急に大学入学前教育、初年次教育NIEのアクティブ・ラーニング事例集をNIE研究者が提案する必要があるだろう。

以下、失敗と成功の事例を挙げる。

<失敗事例 A>従来型NIE

(NIE体験の無い教員)「～しなさい」使役型の一方通行

「毎日、新聞を読みなさい」「今日の授業は新聞記事を読む内容、書き写し、内容について議論」「自分の専門分野を意識した内容になりがち」

(学生)紙媒体へ違和感、スマホ世代であり、ニュースはアプリで見ることができる(「読む」ではない。あくまでも「見る」)。

(教員)アプリによるニュースが文字数、文章の内容双方とも限定的、全国紙、地方紙を含めた情報の流れについて説明必要。メディア研究者以外、アプリニュースの仕組み理解

不十分。通信社との関係も理解できず。学生に説明不十分なまま新聞記事読むよう指示。
(学生) 強制された NIE に拒絶反応。新聞は楽しくない。やはりスマホ、ネットがいい。
ますます、新聞との距離が出てしまう。

<成功事例 B> スマホ利用 NIE

教員「ファシリテータ」として意識し演習を進める

(教員) 大学生のほとんどスマホ所有。まずはアプリ記事から検索から始める。学生にアプリ記事を検索させ、どのような記事があったか報告させる。演習形式の場合できれば全員。

(学生) 興味関心のある記事を発見。全員でスマホではなく情報源なんでもいいからもっと詳しく検索してみるよう指示。新聞が情報源となっていることを発見。(日本の新聞に限定せず、海外の新聞も対象とすることによって、メディア比較させる。特に留学生履修している場合有効)

(教員) 新聞紙をみせながら、学生とともに考えてみる。新たな発見を探す。署名記事か、新聞の何面(国際面、社会面など)、記事量(コラムセンチ コンテンツアナリシス、写真有無)などメディア分析の科学的手法によりデータ化。

(仮説検証、帰納・演繹モデルなど社会科学の基礎について学ぶ。この点まで初年次教育レベルでは困難)

しかし、多様な提案をしても教員の NIE、アクティブ・ラーニングに対する評価、期待はさまざまである。全国の大学で行われている初年次教育で活用されている事例は多いが、アクティブ・ラーニングを意識した NIE 授業構成はまだ少ない⁸。

また社会科学系大学教育の中では、卒論などの調査の為 1 次資料として新聞を使用することが多い。そのため、初年次教育で新聞資料、または新聞データベースの図書館利用方法や関連学習は必須といえる。

カリキュラム上、NIE を意識した科目、例えば「NIE」と名がついた講座を開設している大学は数少ないが、以下いくつか紹介する。

柏崎論文「新聞活用教育(NIE)の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」で説明されているが、教員養成課程における報告例が多い。的地論文「新聞の役割 大学の NIE (Newspaper In Education) を考える」では、大学講義における実践例報告を大学別に説明している。環太平洋大学研究成果レポート「NIE を取り入れた教育実践研究 — 大学 2 年生を対象とした時事教養 I の授業実践を通して —」なども地元新聞社と実践した興味深く参考になる。新聞社寄付講座の形では九州大学西日本新聞で NIE が実践されている。各大学のシラバスをみていくと、中日新聞、愛知教育大学教育学部富山デザイン教育研究室で行われている講義、シラバスが体系的かつアクティブ・ラーニング実践に参考に

⁸ 東京大学でさえ様々な取り組みを実施している。『学生主体型』授業への転換がさまざまな教育現場で目指される中、専門的な学習の入り口としての大学教育での実践はまだそれほど普及しているとはいえません。「初年次ゼミナール」は、理科生には全く新たに、文科生には約 20 年の歴史を持つ「基礎演習」を改編して、2015 年度からスタートした少人数アクティブ・ラーニング型の必修科目の授業です。本シンポジウムでは、「初年次ゼミナール」で各担当教員がどのように工夫を凝らしてアクティブ・ラーニング型授業を実践していったか、得られた成果はどのようなものか」駒場祭シンポジウム 2016

なる。

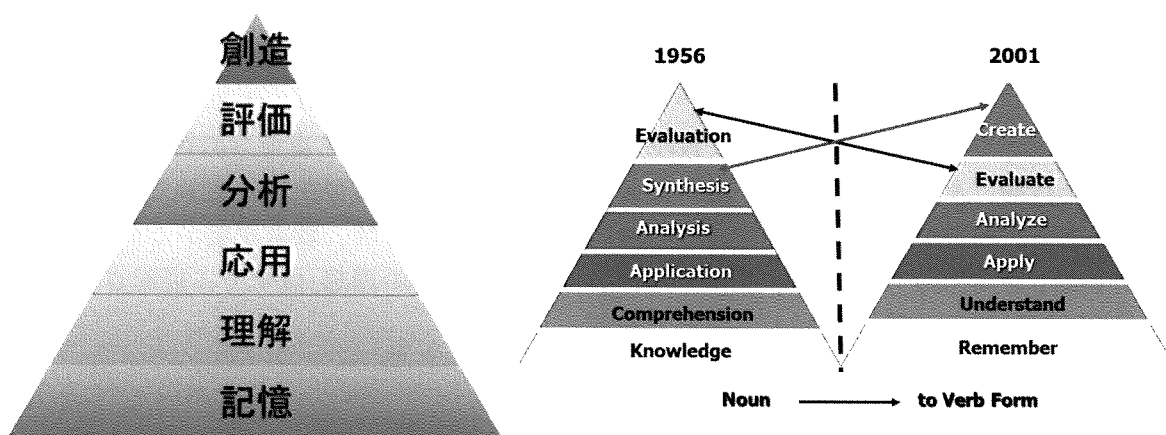
アクティブ・ラーニングと NIE を実践する際には、以下の点を理解する必要がある。

「どう」学ぶか、つまり思考技術「下位なスキル」(LOTS = lower thinking skills 記憶・理解・応用)ではないモデルに対応させる。

①remember → ② understand → ③apply → ④analyze → ⑤evaluate → ⑤create

【記憶する】→【理解する】→【応用する】→【分析する】→【評価する】→【創り出す】
「上位の思考技術」(HOTS = higher order thinking skills 分析・評価する・創り出す)

「思考スキルの伸長・発達」のステップに従って、段階的に「スキル(技術力)」として、「考える力」を伸ばしていくのが、HOTS 教育と呼ばれている。ブルームのタクソノミー(オリジナル版、改訂版の相違あり、改訂版第5レベル評価、第6レベル創造となる⁹⁾)を利用し教師がテストやカリキュラムを作る際に効果的なものを、自己学習の進捗、評価に応用できると考えられる。



【参考図】 http://www.rche-kanazawa-u.jp/news/2014/201405_501.html

この中で「読むこと」「書くこと」「考えること」がその指導の際に最重要項目といえる点で、NIE は、重要な指導方法といえる。この HOTS 教育は語学教育でも応用されているが NIE でも可能でありアクティブ・ラーニングの中心的存在になりえるだろう。どんなにネット社会が普及したとしても、スマホのアプリによるニュースサイトの情報収集技術が進んだとしても、学習者にとって重要なことは、その情報をどのように考えるかという「思考」にある。拙稿 NIE 学会誌論文にて AI の人工知能応用による ontology を用いニュース新聞報道の「情報」、「知識」について報告しており、徐々に情報とは何かという根本的な分析が進展しつつある。

いづれにしろ英語教育に応用されている「読むことを通して考える」「考えるために読む」「考えて書く」「書いて、再び書く」「読んで書く」「考え方を知り、その考え方をを使って考え、書く」のアプローチは、NIE にも応用できる。

今後、高等学校基礎学力テストや大学入学希望者学力評価テストの導入、4 年後の新学習指導要領で、新たに導入される予定のアクティブ・ラーニングと続くがいづれにしろ、

⁹ Anderson, L.W., Krathwohl, D.R., Airasian, P.W., Cruikshank, K.A., Mayer, R.E., Pintrich, P.R., Raths, J. and Wittrock, M.C. (eds.) (2001). A taxonomy for learning and teaching and assessing: A revision of Bloom's taxonomy of educational objectives. Addison Wesley Longman.

学びの現場に過度の負担が生じてはならない。

すでにアクティブ・ラーニングは、私立を含め小中高の各県各学校で実践されている事例がある。

【事例 中高私立一貫校】

- ・お互いに教えあい、学びあうペア学習スタイル
受身で教わるスタイルから、わかったことを教えあうスタイルへの変更とその効果
- ・ディスカッションとプレゼンテーション
(多様な考え方と異なる視点から新たな思考)
自分だったらどうするかとか、自分の問題として、今を生きる問題として考えさせる

このようなアクティブ・ラーニングの動向について文科省教育課程課長・合田哲雄氏¹⁰は「授業の中で、対話をしたり、学び合いしたりということをやっている、そういうその学級は、全国学力学習状況調査などでも、習熟度と申しますか、達成度が高いというような結果も出ております」と指摘している。しかしながらその実践例、またはモデルのデータベース化が不十分であり、それはNIEデータベース化とともに重要な課題である。教える側の年代層、教科科目への取り組みなどは、教職免許更新講習などを通じても歴然とした差がある。残り少ない制度変更までの時間をどのように行政、教育現場がその溝を埋めていくことができるのかははっきりとしないが、「目指す教育の理想」はすでに提起されており、実現にむけ更なる検討と努力が必要である。

4 おわりに

本稿において、アクティブ・ラーニングとNIE活動の現状と改善モデルを提示した。

文科省によれば、大学等の質・量の充実（アクティブ・ラーニングや双方向型講義への転換、社会人の学び直し、大学の機能別分化、機関補助の充実等）の各点に対する大学の早急な対応を求めている。

これからの大学図書館、「学校図書館は、読書活動における利活用に加え、授業における様々な学習における利活用を通じて、子供たちの言語能力、情報活用能力等の育成を支え、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点からの学び）を効果的に進める基盤としての役割が重要」と報告されている¹¹。学校教育において新聞は図書館に

¹⁰ http://www.bunkei.co.jp/school/hitoyume/pdf/15_21_2.pdf
<http://forbesjapan.com/articles/detail/9020> 「文部科学省挙げて「高校教育の質保障・大学入試の改善・大学教育の質的転換」の三位一体改革を強力に進めている所以である。この改革の肝が「高等学校基礎学力テスト（仮称）」や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入だが、これにより大学入学時の学生の能力の「初期値」が明確になる。学生の能力を大学が4～6年かけてどこまで伸ばしたかの可視化もこれから進むだろう。その「伸び」に投資するのがまさに大学教育。だからこそ今、大学教育のリアルな姿を知ることが進路選択の上で必須になっている。」

¹¹ 平成28年10月 学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/10/20/1378460_01_2.pdf

配置され、学ぶことを考えれば、図書館に学習センターまたは、ラーニングコモন্ズの設置も必要である。平成 26 年度「学術情報基盤実態調査」によれば「学修環境の整備アクティブ・ラーニング・スペース（複数の学生が集まり、様々な情報資源を活用しつつ議論を進めていく学習スタイルを可能にするスペース）は、平成 26 年度は 338 大学(43.4%)に設置されており、3 年間で約 2.5 倍に増加、その背景には中央教育審議会答申（平成 24 年 8 月）等において、「学士課程教育の質的転換に当たり、学生の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニングが推進されていること」が考えられる。その後もスペースを設置する大学が増加、NIE のさらなる充実のためにも例えば新聞各社による NIE コーナーの設置も検討できるのではなかろうか。NIE と学校図書館の連携については、村山・三上によって（2016 年 NIE 学会誌）において詳細な考察と分析、提案が行われている。

以上のように NIE とアクティブ・ラーニングに関する効果検証も始まったばかりで課題も多い。今後の実践事例の積み重ねによるデータベース化が不可欠であり、NIE 研究の発展が今まで以上に求められている¹²。

【参考資料】

- 小田迪夫・枝元一三編著（1998）『国語教育と NIE—教育に新聞を！』大修館書店。
- 柏崎秀子（2013）「新聞活用教育（NIE）の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」『実践女子大学文学部紀要』55, pp.56-65。
- 須藤義人（2004）「NIE 実践授業の学習デザインに関する一考察：メディアリテラシー修得を目的とした研究授業の事例」『沖縄大学人文学部紀要』5, pp.65-77。
- 仙田志津代・富田幸江（2006）「看護学生が新聞記事から捉えた心の健康と NIE の学習視点からの学びの分析：精神看護学講義における新聞記事の活用」『つくば国際短期大学研究紀要』34, pp.147-156。
- 土屋武志・服部賢・原田紀保・市川正孝（2010）「NIE を活用した教員免許更新講習」『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』13, pp.31-36。
- 三上久代・三上勝夫（2008）「新聞社による NIE の実際」『北海道教育大学紀要教育科学』58（2）, pp.133-145。
- 森岡東・多田吉宏（2006）「NIE を用いた技術者導入教育の試み（オーガナイズドセッション「技術者導入教育」—II）」公益社団法人日本工学教育協会：「工学・工業教育研究講演会講演論文集」, pp.622-623。
- 福井 駿・庄本 恵子・宛彪（2012）社会科 NIE 授業を実践できる教員養成用大学講義計画の開発研究、『日本 NIE 学会誌』, 7, 43-52。

¹² 2011 年 1 月に、中央教育審議会が答申したキャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」としており、(1) 人間関係形成・社会形成能力 (2) 自己理解・自己管理能力 (3) 課題対応能力 (4) キャリアプランニング能力の向上を求めている。NIE が大学キャリア教育においても、非常に有効なものであり、初等教育から高等教育まで多くの成果をあげてきた。

- 平石 隆敏 (2008)「シンポジウム：教員養成課程での NIE 入門講座から」『日本 NIE 学会誌』, 3, 95-97。
- 平石 隆敏 (2007)「中学校 NIE 授業との連携による総合演習：NIE 入門講座」, 『京都教育大学教育実践研究紀要』, 7, 85-94。
- 石原 舞・西尾 敏正 (2011)「新聞社と大学が連携した NIE 講座-愛知教育大学における免許更新講習を事例に-」 22, p. 39-45. 愛知教育大学社会科教育学会。
- 柏崎 秀子 (2009)「省察できる教師を目指したメタ認知能力の育成の試み-模擬授業の設計と主体的な学びの過程の省察-」, 『実践女子大学文学部紀要』, 第 51 集, 36-46。
- 柏崎 秀子 (2010)「言語力育成を目指すこれからの教育の探究-方策の分析にみる方向性と課題-」, 『実践女子大学文学部紀要』, 第 52 集, 48-59。
- 柏崎 秀子 (2012)「教職課程における主体的な学びと言語力育成-ポートフォリオによる自己評価の変容-」, 『実践女子大学文学部紀要』, 第 54 集, 35-44。
- 前田 稔・徳田 悦子 (2012)「学校図書館司書教諭の授業を核とする教員養成大学における新聞活用 教育：モデルカリキュラムの開発・実施と評価」, 『学校図書館学研究』, 14, 63-76。
- 三上 久代・三上 勝夫 (2008)「新聞社による NIE の実際」, 『北海道教育大学紀要』教育科学編 58 (2) ,133-145。
- 日本 NIE 学会 (編) (2008)『情報読解力を育てる NIE ハンドブック』明治図書日本新聞教育文化財団 NIE 委員会。
- 土屋 武志・服部 賢・原田 紀保・市川 正孝 (2010)「NIE を活用した教員免許更新講習」, 『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』, 13, 31-36。

【資料】本稿で調査した学会は、以下の通りである。

①日本協同教育学会

日本協同教育学会第 13 回大会 三重大学 平成 28 年 11 月 4 日(金)～6 日(日)
「アクティブ・ラーニングの核としての協同教育」

②日本教育心理学会第 58 回年次総会 2016 年 10 月 8 日～10 日

③日本教育工学会第 32 回全国大会 2016 年 9 月 17 日 (土)～19 日 (月・祝)

大阪大学 SIG-06 協調学習・学習科学

④情報コミュニケーション学会 2016 年 09 月 17 日(土)

アクティブ・ラーニングと情報コミュニケーション

⑤第 5 回日本栄養学教育学会学術総会平成 28 年 9 月 10 日 (土)

1.シンポジウム「学生の主体的な学びの促進～アクティブ・ラーニングについて～」

⑥日本教育学会 2016 年 8 月 23 日～25 日 北海道大学シンポジウム「育成すべき資質・能力」

と「アクティブ・ラーニング」をめぐる一次期学習指導要領改訂に向けて一

⑦日本教育情報学会 日本教育情報学会第 32 回年会 2016 年 8 月 20 日(土)、21 日(日)

⑧教職開発研究会 (アクティブラーニング・IR)

⑨英語授業研究学会第 28 回全国大会 2016 年 8 月 9 日 (火) 10 日 (水)

- ⑩2016 年度 日本地理教育学会第 66 回大会 2016 年 8 月 8 日 (月)
地理教育が創るアクティブ・ラーニング
- ⑪日本環境教育学会 第 27 回大会 2016 年 8 月 6 日 (土)「環境教育が切り拓く持続可能な社会づくりとアクティブ・ラーニング」基調講演：『持続可能な社会のためのアクティブ・ラーニング』佐藤 学 氏 (学習院大学)
- ⑫日本学校教育学会第 31 回研究大会 2016 年 8 月 5 日(金)・6 日(土)、7 日(日)公開シンポジウム テーマ：学習指導要領の改訂とアクティブ・ラーニング～学びをアクティブにするための特効薬・常備薬・漢方薬～
- ⑬大学教育学会 アクティブ・ラーニングの効果検証
- ⑭日本科学教育学会「科学教育におけるアクティブ・ラーニング」
- ⑮日本国際理解学会 学会紀要『国際理解教育』23 号特集テーマ「アクティブ・ラーニングと国際理解教育」
- ⑯日本デジタル教科書学会年次大会 (京都大会) 2016 年 8 月 20 日デジタル思考ツールがアクティブ・ラーニングを促す！ Let' s アクティブ・ラーニング！ ICT を活用した教材作りアイデアソン
- ⑰日本学校図書館学会
デジタル教材と学校図書館—アクティブ・ラーニングを学校図書館が担う—国立大学法人東京学芸大学 對崎奈美子 徳田悦子
- ⑱筑波大学教育学会
公開シンポジウム筑波大学教育学会シンポジウム 2016 年 3 月 12 日アクティブ・ラーニングとはなにか—その意義と課題を探る—
- ⑲日本カリキュラム学会主催「アクティブ・ラーニングを考える」2015 年 10 月 25 日 (日)
- ⑳情報処理学会 第 16 回教育学習支援情報システム研究発表会 2015 年 5 月 22 日(金)「アクティブ・ラーニング」
- ㉑日本 NIE 学会 学会会報 34 号 2016 年 11 月 27 日「NIE とアクティブ・ラーニング」コーナーダイネータ：森田英嗣 (大阪教育大学)